

## 外交・安全保障政策

### <評価点数一覧>

	項目	自民党	民主党
形式要件 (40点)	理念(10点)	7	5
	目標設定(10点)	8	1
	達成時期(8点)	2	1
	財源(7点)	0	0
	工程・政策手段(5点)	3	0
	合計(40点)	20	7
実質要件 (60点)	課題抽出の妥当性(20点)	6	2
	課題解決の妥当性(20点)	8	3
	指導性と責任(20点)	7	2
	合計(60点)	21	7
合計		41	14

### <評価の視点>

- ①日本が国際社会の中で果たすべき役割と、そのための実現手段を説明しているか
- ②日米同盟の強化を、今までの問題点を把握したうえで具体的に描いているか
- ③台頭する中国に対応するための外交・安全保障政策を描いているか

今日の日本の外交分野における最大の課題は、少子高齢化によって経済規模が今後縮小していくことである。ハードパワーを持たない日本にとって、世界第二の経済大国ということは、国際的な影響力を支える唯一の基盤だったが、それが段々小さくなっていくときに、それを相殺して日本の国際的な影響力を維持し、その中で日本の平和や繁栄を守らなければならない。

こうした課題に際し、日本の政治はまず、日本外交の基軸である日米同盟を利用しながら、国際社会の中で日本は何をするのか、という外交の目的を説明する必要がある。そこから、その目的を実現するための手段が導き出される。日米同盟も国連もその目的を実現するための手段であり、それらを利用して日本の国益を実現することが外交である。

日本の経済力の縮小を相殺して国際的な影響力を維持しようとするならば、日本は長所である技術力などを生かして気候変動や貧困問題といった地球規模の課題の解決に取り組むとともに、課題解決に向けた多国間の枠組みを設定して他国の協力を呼び込むという「グローバルアジェンダセッター」として、国際社会の中でリーダーシップを発揮することが望ましい。そのためには、まず国内の執行体制の整備が必要となる。地球規模の課題は、気候変動、貧困、感染症、人権問題など様々であるが、いずれも多くの省庁の所管範囲にまたがっている。しかし、外務省にはこういった問題に関する専門家がほとんどおらず、専門家を有する他省庁は外交にさほど関心がないなど、各省庁間の連携が縦割りの弊害に阻まれてうまく

取れていない。このために、国際会議などの場でも日本がリーダーシップを発揮できない状況が続いている。まず、日本国内の各省庁、あるいは官と民間企業の縦割りを横串に貫いて地球規模課題に一体となって取組む体制を作る必要がある。

次に、自衛隊の問題がある。自衛隊は本土防衛のほかに、国際平和協力活動、災害派遣、さらにはミサイル防衛も充実させ、北朝鮮や中国といった潜在的な脅威の高まりにも備えなければならないなど、多くの任務を抱えている。しかも防衛予算には 20 年以上にわたって対 GDP 比 1%以内という制限がかかっている。すでにオーバーストレッチ状態にある自衛隊が今後も有効な防衛力であり続け、かつ外交のツールとして機能するためには、自衛隊にどのような資源配分をして、どう再編するのかという問題を考えなくてはならない。

さらに、第二の課題として、日米同盟の問題がある。戦後、日米同盟は日本外交の機軸であったが、本土防衛や周辺事態に関する議論に終始していた。しかし、地球規模の課題に取り組む際には日米同盟をグローバルパートナーシップにまで広げ、その枠の中で米国と協力することが必要であり、米国もそれを望んでいる。また、北朝鮮や中国の潜在的な脅威に対しては、米国の「核の傘」だけではなく、通常兵器や有事の際の日米協働のあり方なども含めて日米同盟全体を強化することによる「拡大抑止」によって対抗することが有効である。そのためには日米同盟の強化・発展が必要であるが、そこには基地問題、集団的自衛権と憲法 9 条など、未だに解決できていない長年の懸案がある。これらの問題の解決がなぜ進まないのかというレビューを行い、どのようにすれば解決できるのかという手段を示す必要がある。

第三に、中国の台頭にどのように対応するのかという課題がある。中国は軍事力の近代化を進めており、軍事予算もこの数年で大きく伸びている。安保理常任理事国の中で唯一、核戦力を強化している国でもあり、軍事的な脅威になり得る可能性がある。また、外交の面でもあらゆる場面で日本を封じ込める動きを取り、途上国支援などを通じて自国のスタンダードをグローバルスタンダードにしようとしている。このような中国の動きに、外交・安全保障の両面でどのように対応するのかが課題である。

以上から、今回の総選挙での自民党と民主党のマニフェスト評価にあたっては、国際社会において日本が果たすべき役割という外交の目的と、それを実現するための手段を具体的に描いているのか、また日米同盟の強化や中国の台頭という課題をどう認識し、どのような対応策を描いているのかが、評価の際のポイントとなる。

## <評価結果>

### 【自民党 マニフェスト評価】

合計 41 点（形式要件 20 点、実質要件 21 点）

### 【形式要件についての評価 20 点／40 点】

マニフェストにおいては、日米安保体制の強化や防衛体制の整備、北朝鮮問題への対応が過半を占め、総合的な外交力の強化や経済面での貢献が記されている。理念については個別にいくつか記述があるものの、目指すべき国家像の総合的な記述はない。(7 点／10 点)

数値目標を伴う政策はないが、拉致問題の解決や北朝鮮に核開発及び弾道ミサイル開発を断念させるといった個別の目標設定は見られる。(8 点／10 点)

達成時期に関しても具体的な記述はないものの、マニフェスト末尾の「特に記載が無い限り 4 年」との記述が

ら、4年と判断する。(2点/8点)

財源の裏付けに関する記述はない。(0点/7点)

手段については、北朝鮮に核開発及び弾道ミサイル開発を断念させるための制裁措置の継続などの記述があるが、数は少なく具体性にも乏しい。(3点/5点)

### 【実質要件についての評価 21点/60点】

#### 「課題抽出の妥当性」、「課題解決の妥当性」、「指導性と責任」

ミサイル防衛に関する記述で集団的自衛権の見直しに踏み込んだことは日米安保体制の強化という点から評価できるが、そのために憲法9条の政府解釈を変えるのかなど、具体的な手段の記述はない。日米安保体制の強化、在日米軍再編や国際協力活動の推進など、各政策の方向性は妥当だが、いずれも政府がこれまで取組んできた政策ばかりであり、なぜこれらの政策が今まで実現していないのか、どうすれば実現できるのかというレビューがなく、政権与党に求められるPDCAサイクルが機能していない。また、これら各政策を組み上げたときに、全体として日本が目指す国家像が描けていないことはマイナスの評価となる。

さらに、国外では中国の軍事力増強、気候変動など様々な種類の脅威が増しており、また米国との連携、ミサイル防衛強化、国際平和活動への参加などは自衛隊の任務の増加・多様化を意味するなか、具体的な担い手である自衛隊への手当てを含めて、どのような実現手段を講じるのかが不透明である。また、資源の確保や多角的な自由貿易体制の確立など、現在の外交課題は省庁の所掌事務を越えた形で存在しているものが多い。外交当局である外務省と専門家を有する他の省庁・民間企業との、縦割りを越える連携体制の整備が不可欠であるが、その認識は見受けられない。

### 【民主党 マニフェスト評価】

合計 14点 (形式要件7点、実質要件7点)

### 【形式要件についての評価 7点/40点】

理念や目的については、唯一「自立した外交で世界に貢献」と書かれているのみである。「主体的な外交戦略を構築」とあるが、具体的な記述はなく、それによってどのような国益を実現するのかについてほとんど語られていない。(5点/10点)

個別の目標設定として明確なのは、米国とのFTA締結があるのみである。(1点/10点)

全体として「緊密で対等な日米関係を築く」など不明確な記述が多く、財源の裏付け、目標実現のための具体的な手段についての記述もない。(0点/7点、0点/5点)

達成時期については、唯一、米国とのFTA締結のみ、4年以内に達成すると判断する。(1点/8点)

また、マニフェストの他の分野は「政策目的」「具体策」「所要額」という構造になっているが、外交分野だけはそのような構造になっていない。

### 【実質要件についての評価 7点/60点】

#### 「課題抽出の妥当性」、「課題解決の妥当性」、「指導性と責任」

全体として、日本が国際社会においてどのような国を目指し、どのような国益を達成すべきなのかという理念に関する説明が不足している。「対等で緊密な日米関係」とあるが、「対等」とは具体的にどのような状態を指す

のかが不明確である。そもそも、外交における「対等」とは自国の国益の実現のために他国や国際機関を使うというアクティブなものであるはずであるが、民主党が実現したい理念・国益が規定されていないため、ここでの「対等」は交渉における姿勢、心構え以上のものではないと言わざるをえない。

また、「アジア諸国との信頼関係の構築に全力を挙げる」「北朝鮮の核保有を認めない」など、外交に関する項目の大半は政府・与党がこれまで取組んできたものであり、民主党の外交政策が政府・与党と具体的にどう違い、何を実現するのが不明確である。目標の達成が測定できない政策が大半であり、唯一といえる米国とのFTA締結についても、それが国民にもたらすメリット・デメリットの比較がなく、民主党がFTA締結を目指す根拠は不明である。さらに、外交政策が国内経済・社会の問題にどのようにリンクし、どういった影響を及ぼすのか、という説明も不足している。